



株式会社 横浜港国際流通センター

Yokohama Port International Cargo Center Co.,Ltd.



Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.



- 当施設では、2017年から日本政策投資銀行のグリーンビル認証を取得・継続することで施設における環境負荷の取組を毎年改善しています



DBJ Green Building

(株)横浜港国際流通センター
横浜港流通センター
2017 

極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル

 DBJ 日本政策投資銀行




DBJ Green Building

(株)横浜港国際流通センター
横浜港流通センター
2020 

極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル

 DBJ 日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

概念図





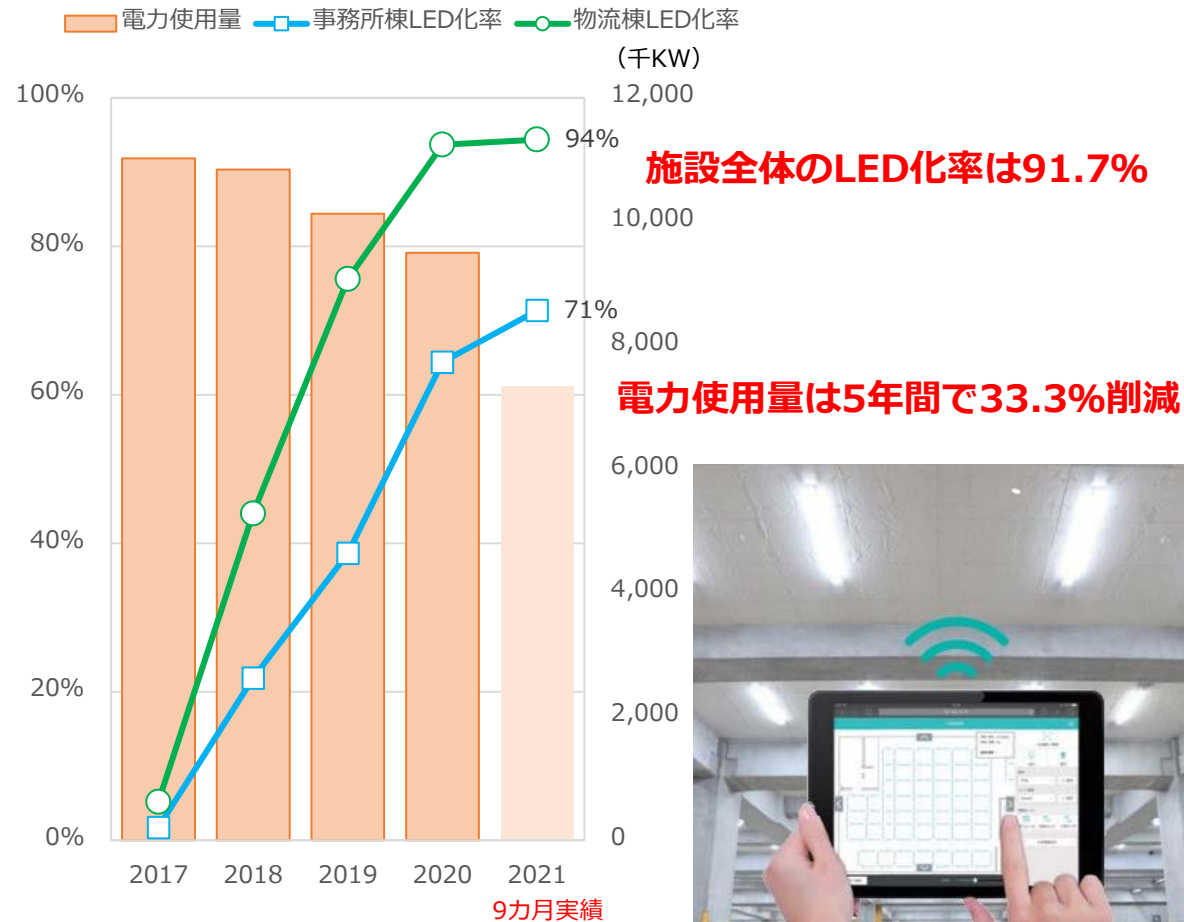
Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.



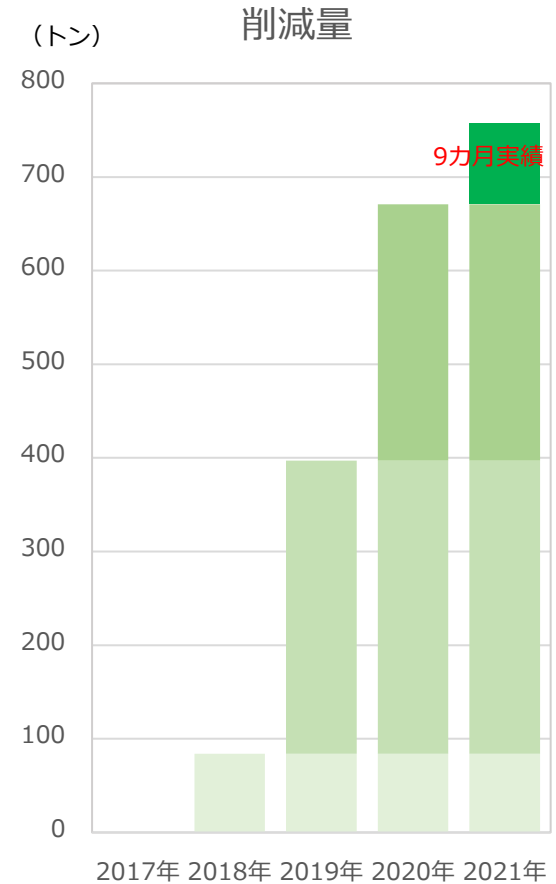
7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

- 具体例として、2017年から段階的に当施設内の照明のLED化を進めてきました
- また、LED無線調光システムを採用することで、ご利用頂いている店社様の「作業性と省エネ性の向上」を啓発することで、継続的な省エネを実現しています

LED化率の進展と使用電力量の削減



使用電力の削減によるCO2削減量





Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.

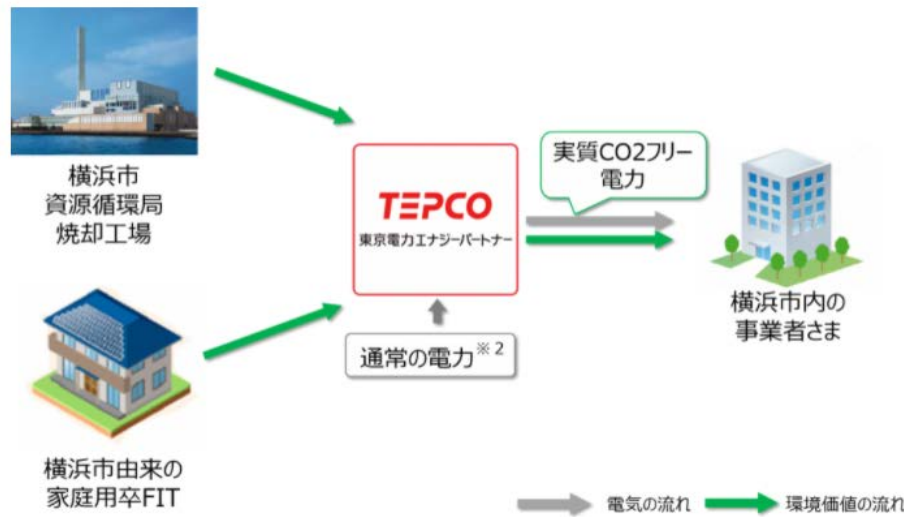


7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

- 今後とも、LED化の進展や店社様の自助努力により継続的な使用電力量の削減を見込んでいますが、来期以降は、削減した電力使用料でクリーンエネルギーを購入していく計画です
- 2022年度は、使用電力量の約5%削減と予定使用電力量の10%の再生可能エネルギー化により、約15%のCO2の削減に取り組んで参ります

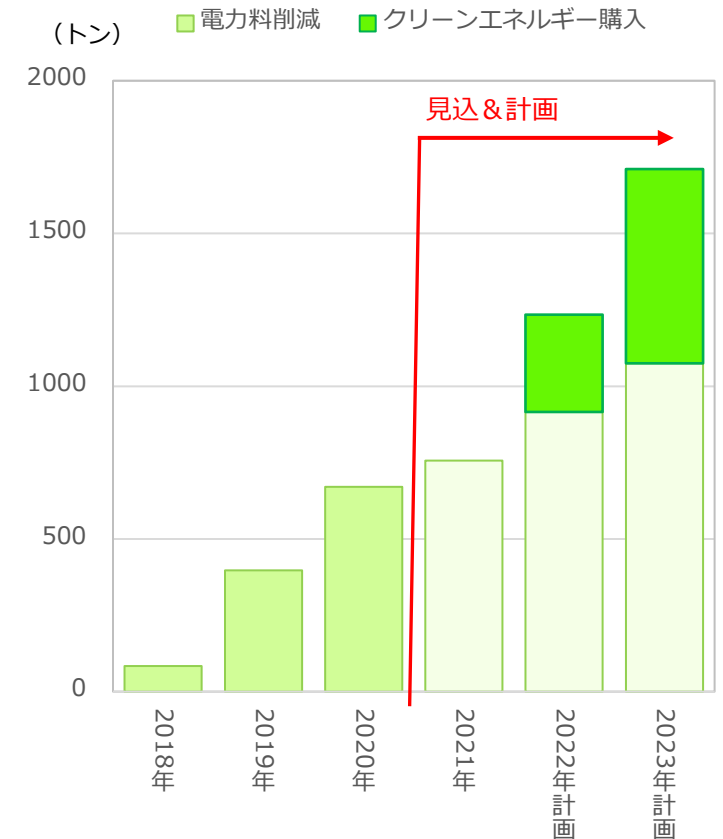
<はまっこ電気の仕組み>



<はまっこ電気の概要>

1. 特長	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市資源循環局が保有する鶴見・旭・金沢・都筑の各ごみ焼却工場におけるバイオマス発電由来の環境価値や、当社が調達している横浜市内の家庭用卒FIT太陽光発電由来の環境価値を有する電力をご提供するプラン ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表」制度において、事業者さまのCO₂排出量削減に寄与
2. 加入条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と特別高圧もしくは高圧でご契約いただいている、横浜市内の事業者さまで、原則として、年間使用電力量の10%以上または100万kWh以上でお申し込みいただける契約電力が500kW以上の事業者さま
3. 提供開始時期	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年11月1日
4. 料金単価	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約いただいている電気料金に、環境価値分を加算

CO2削減実績&計画





Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

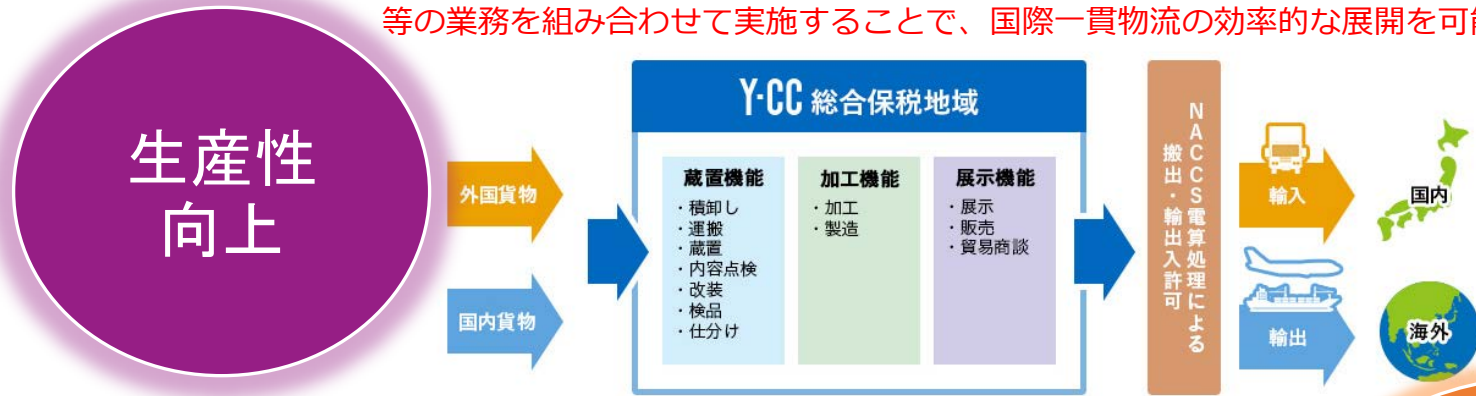


8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する

9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可かつ強靱（レジエント）なインフラを開発する

● 物流施設の管理運営を通じた、国際港湾物流網構築および地域発展への貢献を行っています

総合保税地域の許可施設として、貨物の搬入・保管・荷捌きに加え、流通加工、展示、配送等の業務を組み合わせて実施することで、国際一貫物流の効率的な展開を可能にしています



物流棟はPCプレストレストコンクリート工法を採用し、深さ70m以上の地盤に約3,900本の基礎杭を打ち込むなど、大地震などの自然災害にも十分耐えられる強靱な設計になっています

地域貢献

効率的
強靱な
インフラ



津波発生時における施設等の提供協力に関する協定書を横浜市と締結

津波発生時等に緊急に避難する必要が生じたとき、津波避難者に対して、弊社の施設を開放し、迅速な避難支援をするものです
津波避難者を受け入れる施設の範囲は以下の通り

受入可能時間	24時間
使用範囲	4階休憩室及び廊下
収容人数	約150名



ガスタービン発電機 (500KVA)



太陽光発電パネル (24.5KW)